



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,177	9.0	△3,467	—	△1,577	—	△1,809	—
29年3月期第2四半期	17,588	△36.1	△2,404	—	△1,629	—	△2,143	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △1,819百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △3,165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△92.75	—
29年3月期第2四半期	△109.86	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,529	61,947	87.6
29年3月期	71,760	63,771	88.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 61,777百万円 29年3月期 63,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,401	△0.8	△7,460	—	△4,661	—	△5,084	—	△260.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,577,071株	29年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	67,436株	29年3月期	66,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,510,318株	29年3月期2Q	19,512,934株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 通期 △26円06銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益及び雇用環境は改善し、また、設備投資も持ち直しており、緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、中国の景気減速基調は持ち直しの動きも見られ、米国は雇用・所得環境等が引き続き良好であり、また、欧州においては労働市場が改善傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、米国の政策運営・金融政策正常化の影響、英国の欧州連合離脱問題並びに北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきがあり、生産活動に一部調整等も見られますが、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達状況については、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制の厳格化により、一部の鉱山が依然として操業停止命令・勧告を受けた状態にありますが、当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量には影響ありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和されたものの、鉱石供給懸念等の影響が未だ残っているため依然高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、欧州外為市場の影響等を受け、メタル全般の価格高及び原油価格の上昇によって、一部の商品相場と共に一時上昇しましたが、依然不安定な原油等商品市況、不透明感のある国際金融市場、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の緩和措置に伴う鉱石供給懸念の減速、また、高水準のニッケル在庫に対する供給過剰感等も重しとなっており、軟調な動きが継続しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、LMEニッケル価格の軟調な動き及びニッケル鉱石価格高は当社業績へ大きな影響を与えることから、当第2四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内外向け共に減少し、全体では前年同四半期比2.0%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比6.1%上昇し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比3.7%円安となった結果、価格高となりました。

このような総じて不透明感のある経営環境のもと、当社は、慎重な生産販売体制としており、また、コスト削減活動を中心に収益強化策等を推し進めておりますが、LMEニッケル価格低迷による売上高の伸び悩み及びニッケル鉱石価格高等による原価高が業績低迷に大きく影響しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高19,177百万円、前年同四半期比では、一時上昇したLMEニッケル価格の影響もあり9.0%増収の一方、原価高の影響で営業損失は3,467百万円（前年同四半期営業損失2,404百万円）となりました。また、主に持分法適用会社6社の持分法による投資利益1,661百万円等を計上した経常損失は1,577百万円（前年同四半期経常損失1,629百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,809百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2,143百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は18,593百万円、前年同四半期比9.7%の増収、営業損失は3,436百万円（前年同四半期営業損失2,492百万円）となりました。

②発電事業

発電事業につきましては、前年同四半期と比べ減益になりましたが、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は295百万円、前年同四半期比2.2%の増収、営業利益は36百万円、前年同四半期比では35.6%の減益となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業は販売不振、廃棄物リサイクル事業は受注等が低迷及びガス事業は安定操業であったものの定期設備修繕費用増加等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は361百万円、前年同四半期比14.7%の減収、営業損失は86百万円(前年同四半期営業利益19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し、70,529百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、低調な業績の影響及び各種決済による支出等により現金及び預金は減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,217百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の市場価格上昇に伴う投資有価証券の増加等がありますが、有形固定資産は減価償却等により減少し、前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、8,581百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ539百万円の増加となりました。

固定負債は、投資有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円減少し、61,947百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末においては、株主資本は損失等計上により1,813百万円の減少及びその他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により5百万円の減少並びに非支配株主持分は4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前回発表予想参考値を上回る水準のため、売上高は増加傾向であり、主原料であるニッケル鉱石の価格は、依然高水準ながらも比較的落ち着いた推移のため、原価上昇幅は一定程度と予想されます。また、営業外収益は、持分法適用関連会社6社の業績が堅調なことに伴い持分法による投資利益の増加が見込まれます。

そのため、平成29年8月4日に発表いたしました連結業績予想を平成29年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、以下のとおり修正いたしました。また前提条件につきましても見直しております。

なお、この業績予想の修正に伴う配当金予想についての変更はありません。

《参考》

【業績予想の修正】

(1) 平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年8月4日発表)	百万円 36,611	百万円 △8,370	百万円 △6,248	百万円 △6,616	円 銭 △339.10
今回修正予想(B)	38,401	△7,460	△4,661	△5,084	△260.59
増減額(B-A)	1,790	910	1,587	1,532	
増減率(%)	4.9	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	38,697	△3,070	△515	△3,561	△182.55

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成29年8月4日発表)	16,358	15,242	31,600	16,034	13,973	30,007
今回発表予想	16,118	15,482	31,600	15,361	14,693	30,054
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	16,447	16,653	33,100	16,425	16,676	33,101

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成29年8月4日発表)	4.25	4.51	4.37	110.80	109.77	110.30
今回発表予想	4.43	4.70	4.56	111.17	110.02	110.61
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	4.17	4.78	4.48	107.18	110.08	108.64

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,509	24,324
受取手形及び売掛金	5,596	5,402
有価証券	200	200
商品及び製品	4,953	4,334
仕掛品	232	239
原材料及び貯蔵品	4,259	4,748
繰延税金資産	3	1
その他	2,203	2,488
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,956	41,738
固定資産		
有形固定資産	9,542	9,405
無形固定資産	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	19,305
その他	85	84
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,260	19,384
固定資産合計	28,803	28,790
資産合計	71,760	70,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191	2,158
未払費用	1,399	1,326
未払法人税等	108	62
賞与引当金	266	181
その他	398	172
流動負債合計	3,363	3,902
固定負債		
退職給付に係る負債	799	778
再評価に係る繰延税金負債	751	751
繰延税金負債	949	1,092
訴訟損失引当金	15	15
契約損失引当金	1,942	1,874
その他	166	167
固定負債合計	4,625	4,679
負債合計	7,988	8,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	44,429	42,619
自己株式	△427	△431
株主資本合計	61,404	59,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	2,297
土地再評価差額金	865	865
為替換算調整勘定	△242	△710
退職給付に係る調整累計額	△295	△266
その他の包括利益累計額合計	2,191	2,185
非支配株主持分	175	170
純資産合計	63,771	61,947
負債純資産合計	71,760	70,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,588	19,177
売上原価	18,627	21,253
売上総損失(△)	△1,038	△2,076
販売費及び一般管理費		
販売費	740	735
一般管理費	625	654
販売費及び一般管理費合計	1,365	1,390
営業損失(△)	△2,404	△3,467
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	56	155
不動産賃貸料	34	44
持分法による投資利益	796	1,661
その他	36	93
営業外収益合計	928	1,956
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	101	16
設備賃貸費用	14	13
コミットメントフィー	12	14
外国源泉税	11	11
その他	12	11
営業外費用合計	153	67
経常損失(△)	△1,629	△1,577
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	70	54
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	352	—
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	427	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,056	△1,649
法人税、住民税及び事業税	109	199
法人税等調整額	△41	△33
法人税等合計	68	165
四半期純損失(△)	△2,124	△1,814
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,143	△1,809

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,124	△1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	413
退職給付に係る調整額	25	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,232	△439
その他の包括利益合計	△1,040	△5
四半期包括利益	△3,165	△1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,184	△1,814
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。